

AAKEL

Carbon Neutral Digital Partner
Aakel Technologies Inc.

中小企業向け等セミナー及びサプライチェーン脱炭素化支援事業

アークエルテクノロジーズ株式会社

カーボンニュートラルコンサルティンググループ 小塚 理史



2025年2月5日

事業実施報告

1. 各種セミナーの開催

2. SBT等に整合した排出量削減目標等の設定支援

各種セミナーの開催報告

金融機関行員および中小企業向けのセミナーを開催し、脱炭素経営への理解促進を図った

目次

参加人数
(オフライン・オンライン合計)

セミナーの様子

2024年11月15日

金融機関行員向け
スキルアップ講座

1. はじめに
2. 脱炭素経営の潮流と金融機関の役割
3. スキルアップ講座 ～脱炭素経営編～
4. スキルアップ講座 ～支援メニュー編～

37人

会場の様子



2024年12月5日

中小企業向け
脱炭素セミナー

1. はじめに
2. 講演「脱炭素経営の概要と進め方」
3. 事例発表「東邦電気産業株式会社の脱炭素活動のご紹介」
4. 施策紹介「地域脱炭素・京都コンソーシアムの活用方法」

56人

オンライン配信の様子



脱炭素経営に取り組まない企業が被るリスク

脱炭素取組に乗り遅れると、企業価値低下により投資対象/サプライチェーンから除外されるリスクが高まる

企業評価の低下

ESG投資

投資を行う際の企業評価制度として、財務情報だけではなく環境、社会、企業統治の要素を加える

Environment

環境

環境(気候変動/生物多様性/森林...)への取組

Social

社会

労働基準、人権

Governance

企業統治

組織、情報開示

環境への取組が投資家の視点からも重要視され、取組が遅れれば投資先としてふさわしくない企業となる

事業機会の縮小・損失

政府

国際的に公表した目標の達成責任

大企業

サプライチェーンの排出量(自社のScope3)削減が必須

排出量データ開示、排出量削減等の要請

サプライチェーン

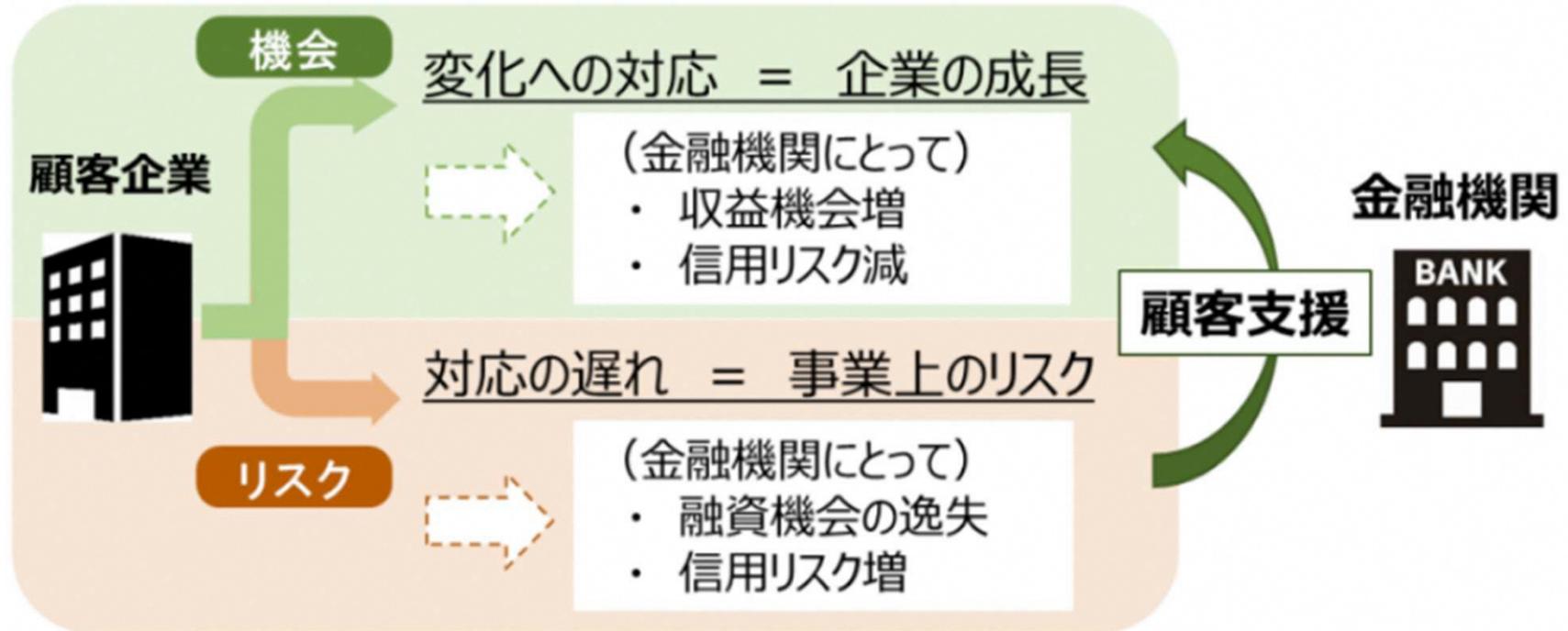
要請に対応できなければ
サプライチェーンから外される可能性

中小企業に大きな影響

金融機関にとってのビジネスメリット

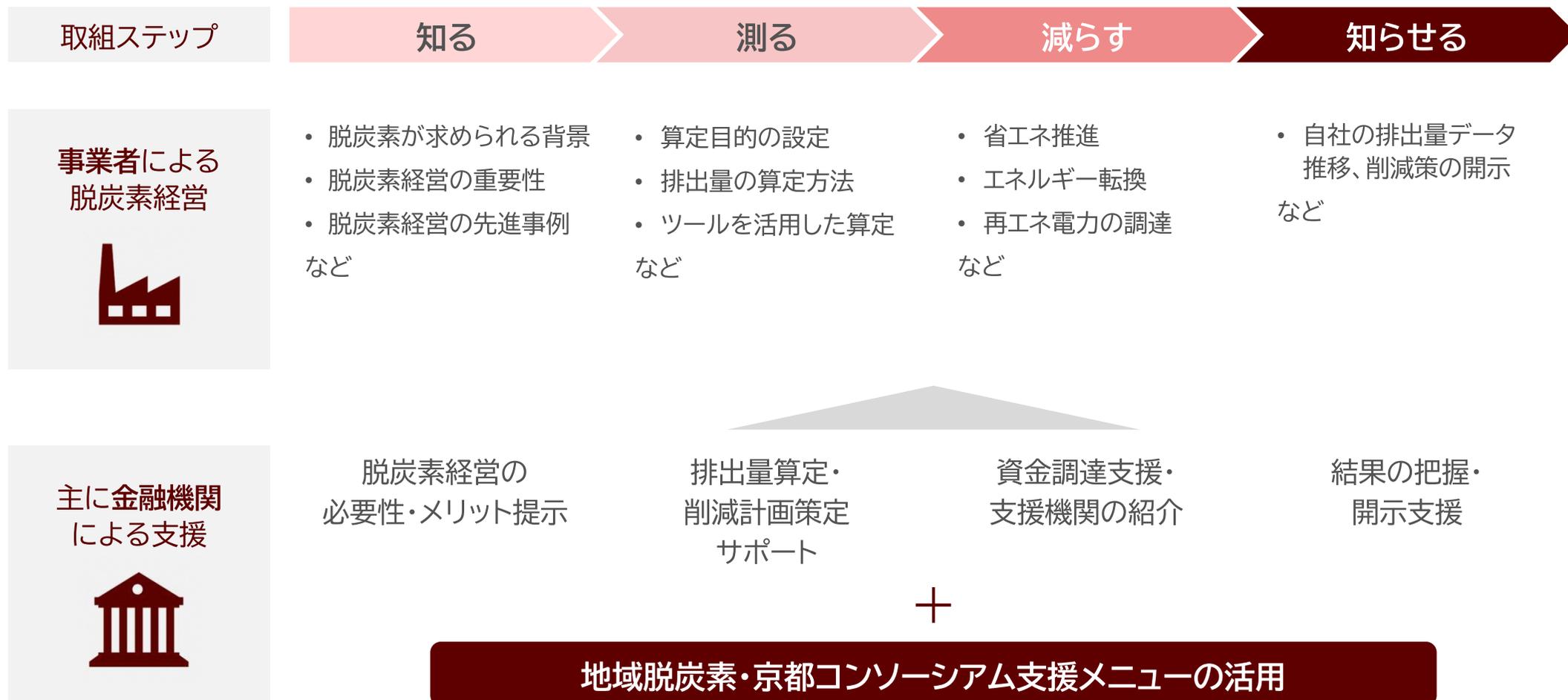
顧客企業が脱炭素経営を推し進める事で、当該企業への投融資や取引を通じて、金融機関自身の収益獲得に繋がる

カーボンニュートラル実現に向けて金融機関に対して期待される役割



金融機関による脱炭素経営支援

事業者が脱炭素経営(知る・測る・減らす・知らせる)を実行するために、金融機関の支援が必要



排出量削減の考え方

取り組みやすい対策から始め、中長期的に取り組んでいく対策についても、計画的に削減していくプランを作ることが重要

削減施策の3本柱

省エネ

運用改善

既存設備の稼働の最適化やエネルギーロスの低減により省エネ対応

設備導入

補助金も活用しながら効率の良い設備を導入し、光熱費・燃料費の低減や生産性の向上、経営課題の解決にもつなげる

電化

省エネでは削減しきれない燃料消費に伴う温室効果ガス排出の削減に取り組む

電化が難しいものは、都市ガスやバイオマス、水素など排出量の少ないエネルギーへの転換も有効

再エネ電気の調達

電力をエネルギー源とする活動の排出量をゼロにするために、再エネ由来電力の調達が必要不可欠

クレジットによる相殺は実際の排出量の削減に貢献しないため、削減施策の優先度としては低くするのが好ましい

2024年11月15日 金融機関行員向けスキルアップ講座

金融機関行員および中小企業向けのセミナーを開催し、脱炭素経営への理解促進を図った

参加者の声

- 脱炭素経営の必要性を理解でき、他行の取組についてもっと知りたいと思った
- 金融機関が果たすべき役割を理解でき、ゼロカーボンフレームワークへの関心が高まった
- 全体像を俯瞰した上で、詳細の説明があった点がよかった
- 各パートに特化したスキルアップ講座があって良いと感じた

2024年11月15日

金融機関行員向け
スキルアップ講座

- 実際の企業の取組事例を知ることができて良かった
- 補助金等の存在を知り、取組へのより関心が高まった
- 脱炭素に係る投資を行う際の機器や業者選定に関する相談窓口があるとよいと感じた
- Scope1についての理解が深まり、どこから手を付けるか明確に理解できた
- すぐに脱炭素経営を導入することは、難しいと感じた

2024年12月5日

中小企業向け
脱炭素セミナー

アーカイブ動画の公開

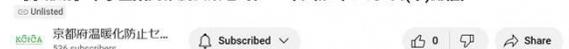
京都府温暖化防止センターのYouTubeチャンネルにて、各セミナーのアーカイブ動画を公開



【京都府】金融機関行員向けスキルアップ講座（令和6年11月15日(金)開催）



【京都府】中小企業向け脱炭素セミナー（令和6年12月5日(木)開催）



事業実施報告

1. 各種セミナーの開催

2. SBT等に整合した排出量削減目標等の設定支援

企業支援の流れ

支援対象企業1社に対して、以下の4ステップで支援を実施

	内容	重点的に取り組んだ事項
 排出量算定	弊社GHG排出量算定ツール AAKEL eCarbonを支援対象企業に無償提供し、データの入力方法を説明しながら、Scope1,2の排出量算定を支援	車両用燃料(Scope1に該当)の排出量が多かったため、データ入力の際に車両用燃料について重点的に支援
 目標設定	中小企業版SBTの目標基準について、支援対象企業に対して情報提供を行い、目標設定の考え方をご説明しながら、支援対象企業の自主的な目標設定を支援	今年度よりSBT目標設定の考え方が変更になったため(2024年10月改定)、新しい考え方に沿った目標設定支援に注力
 ロードマップ策定	目標達成に向けたロードマップ策定について、考え方をご説明し、支援対象企業の自主的なロードマップ策定を支援	今後策定予定だが、現在の排出量が多い車両用燃料についての取組を中心に策定する予定
 認証取得	中小企業版SBTの要件を整理、ご説明し、申請手続きを支援	英語での対応が必要な登録作業や目標申請作業を支援予定
来年度以降	本事業を通じて、脱炭素への取組を実行する社内体制の構築および経営陣の意識醸成を図る	経営者との対話の中で、今後予定している取組に関する情報提供などを実施

支援企業連携事業者向け 検討内容

連携事業に対しては、まず自社の排出量算定・削減を行い、その後サステナビリティ・リンク・ローン等の活用による取引先の脱炭素化に取り組むことを提案

自社の排出量削減



- Scope1, 2の算定
- SBT等に基づく目標設定
- 排出量削減の各種取組

脱炭素経営に関する啓発活動



- 中小企業向け脱炭素セミナー
- リーフレット等の配布

取引先への働きかけ



- 日々の営業活動におけるヒアリング
- 企業リストの作成
- SLL等の実行
- 支援ノウハウの蓄積

検討内容：働きかけ

日々の営業活動でのヒアリングから企業のグルーピングを行うことで、SLL等の営業リスト作成を効率的に行うことが可能

ヒアリングイメージ



お客様へのヒアリングリストに、「脱炭素への取組状況」を可能な範囲で入れていただくことで、取引先の動向をつかむ機会を増加

ヒアリング例



近々、環境や脱炭素に関する新しい取組を行う予定はありませんか？



取引先からCO2排出量算定や削減目標の設定依頼を受けたことがありますか？
あるいは、サプライヤー説明などで、脱炭素経営などのお知らせはありましたか？

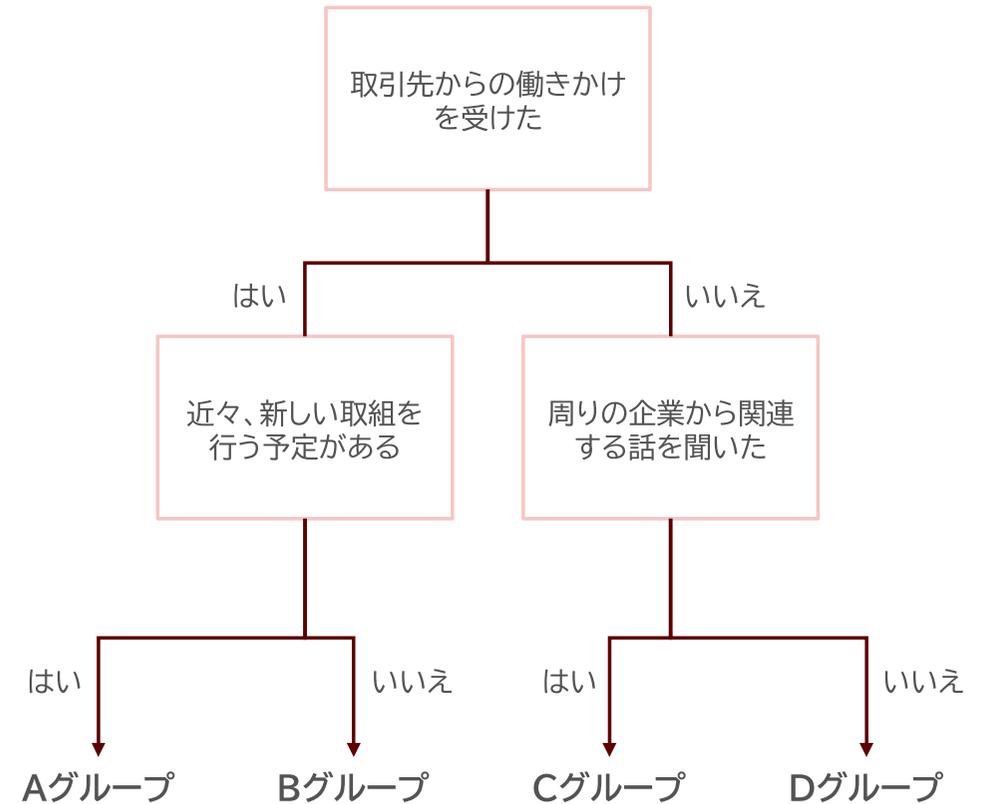


取引先がCO2排出量の削減目標を設定するよう依頼されているという話は聞いてませんか？



最近、地域の経営者懇親会などで脱炭素などのキーワードは挙がってないでしょうか？
皆さまどのような取組をされているか教えてください。

企業のグルーピング



※質問の順序はあくまでも一例

本事業の横展開に向けた業務

昨年度および今年度のサプライチェーン脱炭素化事業を府内企業に横展開するための資料公開を予定

支援体制

- 3者による支援を行い、中小企業内に脱炭素への取組を推進する体制がなく、なかなか取組が進まないという問題を解決
- 今年度中に支援を完了予定

京都府

- 省エネ補助金
- 他のサプライチェーンへの横展開

アークエルテクノロジーズ

- GHG排出量算定（済み）
- 削減計画策定（2月中旬実施予定）
- 体制構築支援（経営者と連携済み）
- サプライチェーン脱炭素化手法検討

一般社団法人 知恵産業創造の森

- 省エネ診断（1/21実施済み）

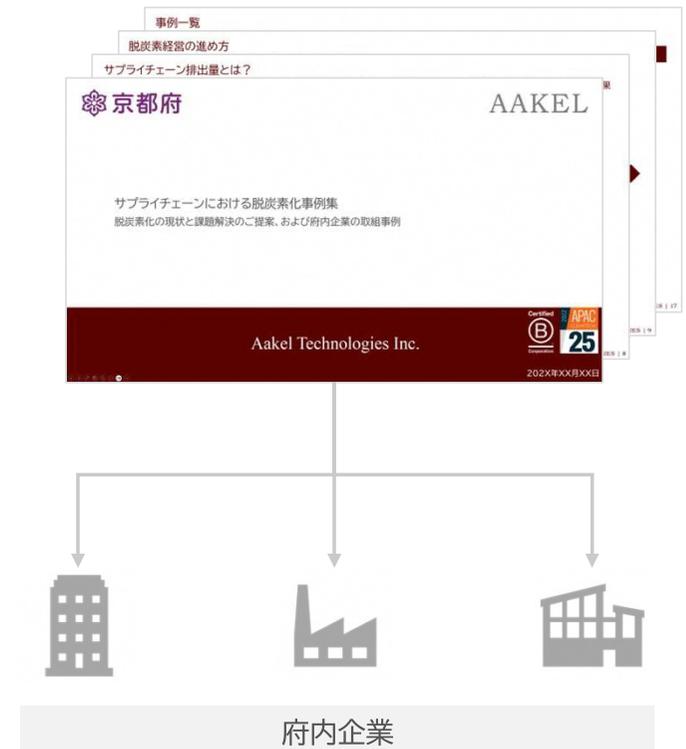
（支援企業）

株式会社松林

連携事業者：京都北都信用金庫

府内企業への他サプライヤーへの横展開

- サプライチェーンにおける脱炭素化事例集を作成中
- 府内企業に配布し、より多くの企業の実践を促進



脱炭素化事例集の構成と効果

構成

現状の整理

- 気候変動対策の必要性
- 対策における企業の取組の重要性
- サプライチェーン排出量削減の方法
- 企業の排出量とは
- 中小企業の役割
- 課題

課題解決の提案

- 中小企業の脱炭素経営を促進する環境づくり
- 大企業による働きかけ
- 公的機関による支援「地域脱炭素・京都コンソーシアム」
- 地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける脱炭素経営支援メニュー
- 金融機関による支援

取組事例

- 事例① 東邦電気産業株式会社
- 事例② サンコーエンジニアリングプラスチック株式会社
- 事例③ 株式会社松林

期待される効果

下記内容を広く周知することで、中小企業経営者の意識啓発を行う

- なぜ中小企業に脱炭素経営が求められるのか
- どのようなステップで脱炭素経営を実現できるのか

脱炭素経営を進めるにあたり中小企業が直面するであろう課題について、どのような環境整備が求められるか整理することで、中小企業を取り巻く各組織の意識醸成を図る

既に先進的な取組を行っている事例を紹介し、中小企業の脱炭素経営に関する具体的なイメージを広める

〇〇株式会社

事例集イメージ

企業ロゴ

写真

GHG排出量算定結果

対象	
範囲	Scope
期間	年度（目標設定 基準年度）

算定結果

カテゴリ別排出量

業種

従業員数 Xx名

本社所在地 京都市

事業内容 〇〇

取り組みのきっかけ

算定のポイント・今後の課題

算定のポイント

- Xxx

今後の課題（算定当時）

- Xxx

GHG排出量削減計画

算定結果について着目したポイント

Xxx

削減目標

2030年までの目標 CO2排出量〇%削減（年度比）

2040年までの目標 CO2排出量〇%削減（年度比）

2050年までの目標 CO2排出量〇%削減（年度比）

削減計画

削減ロードマップ

取り組み状況

省エネ

Xxx

再エネ

Xxx

車両

Xxx

非化石証書

Xxx

ご担当者様コメント
